

認可庁との事前協議迄に準備する資料

(中小企業等協同組合の場合)

【組合設立申請書類一式】

表 題	事前協議資料	備 考
1. 設立認可申請書鑑		書式参照
2. 定款	●	定款参考例参照
3. 規約	●	事業ごとに作成(参考例参照)
4. 事業計画	●	初年度～次年度(基本2年分)
5. 収支予算	●	初年度～次年度(基本2年分)
6. 創立総会議事録(謄本)		法人又は個人の実印
7. 理事会議事録(謄本)		議長及び理事個人の実印
8. 役員の名及び住所を記載した書面		様式参照
9. 理事・監事就任承諾書		2部正本
10. 設立同意者が有資格者である誓約書		2部正本(組合員全員発起人不要)
11. 設立趣意書	●	参考例参照
12. 設立同意者及び引受出資口数を記載した書面	●	様式参照
13. 委任状		2部正本、認可申請の権限委任
14. 印鑑証明書		2部正本、発起人のみ

次ページ以降に、事前協議に必要な書類のひな形を掲載しています

ので、ご参考にいただければ幸いです。

【定款（定款参考例を基に作成ください）】

※以下は定款参考例の一部を抜粋し掲載しています

〇〇〇〇協同組合 定款

第1章 総 則

（目 的）

第1条 本組合は、組合員の相互扶助の精神に基づき、組合員のために必要な共同事業を行い、もって組合員の自主的な経済活動を促進し、かつ、その経済的地位の向上を図ることを目的とする。

（名 称）

第2条 本組合は、〇〇協同組合と称する。

（地 区）

第3条 本組合の地区は、〇〇の区域とする。

（事務所の所在地）

第4条 本組合は、事務所を〇〇市（町村）に置く。

（公告方法）

第5条 本組合の公告は、本組合の掲示場に掲示してする。

（規約）

第6条 この定款で定めるもののほか、必要な事項は、規約で定める。

2 規約の設定、変更又は廃止は総会の議決を経なければならない。

3 前項の規定にかかわらず、規約の変更のうち軽微な事項並びに関係法令の改正（条項の移動等当該法令に規定する内容の実質的な変更を伴わないものに限る。）に伴う規定の整理については、総会の議決を要しないものとする。この場合、総会の議決を要しない事項の範囲、変更の内容について、書面又は電磁的方法により通知するとともに、第5条の規定に基づき公告するものとする。

第2章 事 業

（事 業）

第7条 本組合は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 組合員の取り扱う〇〇品の共同購買
- (2) 組合員のためにする外国人技能実習生共同受入事業、並びに外国人技能実習生受入に係る職業紹介事業
- (3) 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供
- (4) 組合員の福利厚生に関する事業
- (5) 前各号の事業に附帯する事業

【事業計画書】（初年度と第2事業年度の2年分の作成が必要です）

初年度事業計画書

初年度（〇〇年〇月〇〇日～〇〇年〇月〇〇日）において、組合員の事業の合理化とその地位の向上のため、下記の事業を行う。

I 事業計画

(1) 例：共同購買に関する事業

組合員がその事業に必要とする原材料を組合員の委託又は買入れにより供給する。

- イ 〇〇〇 月〇〇本 年〇〇本 委託購入〇〇円 手数料率〇〇% 手数料〇〇円
- ロ 〇〇〇 月〇〇個 年〇〇個 買入購入〇〇円 荒利率〇〇% 手数料〇〇円

(2) 教育情報に関する事業

組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るため、次の事業を行う。

- イ 先進地視察 〇〇市へ〇回 〇〇円
- ロ 経営に関する講習会、研修会の実施 〇回 〇〇円
- ハ 関係機関が行う会議・交流会への参加 〇回 〇〇円

※必要な事業内容を適宜記載

(3) 福利厚生に関する事業

組合員の福利厚生に関し、次の事業を行う。

- イ 親睦交流費 〇回 〇〇円
- ロ 慶弔費 〇〇円

II 資金計画

(1) 資金調達

- イ 払込出資金 〇〇〇円（全額一時払）
- ロ 借入金 〇〇〇円（〇〇銀行より）
- 計 〇〇〇円

(2) 資金運用

- イ 組合運転資金 〇〇〇円
- ロ 関係団体出資金 〇〇〇円（中央会基金 〇〇円、商工中金 〇〇円）
- 計 〇〇〇円

III 組合員事業との関連

(1) 組合員の物品取扱の状況

過去2か年程度の取扱品目、数量、金額等の実績を記載し、上記事業の基礎資料に

(2) 組合で行う事業との関連性及び想定される効果

- ①〇〇事業により〇〇のメリット等の効果が組合員の経営の安定の向上に寄与する。

【収支予算書】（初年度と第2事業年度の2年分の作成が必要です）

令和〇〇年度収支予算書（初年度）

年 月 日～ 年 月 日まで

単位： 円

収 入 の 部		
科 目	金 額	備 考
I 事業収入	〇〇〇, 〇〇〇	
1. 共同購入事業収入	〇〇, 〇〇〇	
イ 商品（製品）売上高	〇〇, 〇〇〇	
ロ 購入手数料収入	〇〇, 〇〇〇	取扱高〇〇円に対し〇%
2. 教育情報提供事業収入	〇〇, 〇〇〇	
イ 研修会等負担金収入	〇〇, 〇〇〇	
II 事業外収入	〇〇〇, 〇〇〇	
1. 賦課金収入	〇〇, 〇〇〇	
イ 平等割賦課金	〇, 〇〇〇	年額1人〇〇円×〇名
ロ 差等割賦課金	〇, 〇〇〇	取扱高×〇円
2. 雑収入	〇〇, 〇〇〇	
イ 受取利息	〇, 〇〇〇	
ロ 雑収入	〇, 〇〇〇	
合 計	〇〇〇, 〇〇〇	

単位： 円

支 出 の 部		
科 目	金 額	備 考
I 事業費	〇〇〇, 〇〇〇	
1. 共同購入事業費	〇〇, 〇〇〇	
イ 製品（仕入れ）	〇〇, 〇〇〇	
2. 教育情報提供事業費	〇〇, 〇〇〇	
II 一般管理費	〇〇〇, 〇〇〇	
1. 人件費	〇〇, 〇〇〇	
イ 役員報酬	〇, 〇〇〇	〇人 月額〇〇円〇月分
ロ 職員給料	〇, 〇〇〇	〇人 月額〇〇円〇月分
ハ 福利厚生費	〇, 〇〇〇	職員給与の〇%
ニ 退職給与引当金	〇, 〇〇〇	職員給与の〇%
2. 需用費	〇〇, 〇〇〇	
イ 旅費交通費	〇, 〇〇〇	月〇〇円 〇月分
ロ 接待交際費	〇, 〇〇〇	月〇〇円 〇月分
ハ 事務用品費	〇, 〇〇〇	月〇〇円 〇月分
ニ 通信費	〇, 〇〇〇	月〇〇円 〇月分
ホ 水道光熱費	〇, 〇〇〇	月〇〇円 〇月分
3. 事務所費	〇〇, 〇〇〇	
イ 借地借家料	〇, 〇〇〇	月〇〇円 〇月分
ロ 火災保険料	〇, 〇〇〇	月〇〇円 〇月分
4. 会議費	〇〇, 〇〇〇	
イ 総会費	〇, 〇〇〇	1回〇〇円 〇回
ロ 理事会費	〇, 〇〇〇	1回〇〇円 〇回
5. 減価償却費	〇, 〇〇〇	
6. 雑費	〇, 〇〇〇	
III 事業外経費	〇〇, 〇〇〇	
1. 事業外支払利息	〇, 〇〇〇	
2. 租税公課	〇, 〇〇〇	
3. 関係団体負担金	〇, 〇〇〇	
4. 創立費償却	〇, 〇〇〇	
IV 予備費	〇, 〇〇〇	
1. 予備費	〇, 〇〇〇	
合 計	〇〇〇, 〇〇〇	

【設立趣意書】

〇〇〇〇協同組合設立趣意書

1. 設立の目的

組合の設立を必要とする背景、設立の動機、現在に至るまでの経緯、設立後の期待できる効果等を明確に記載し、設立同意者を募集すること。

2. 組織及び事業の概要

- (1) 名 称 〇〇〇〇協同組合
- (2) 地 区 〇〇県〇〇市及び同県〇〇郡〇〇町の区域とする。
- (3) 事務所の所在地 〇〇県〇〇市町村
- (4) 組合員たる資格 次の各号の要件を備える小規模の事業者とする。
 - ① 〇〇の生産（販売）を行う事業者であること。
 - ② 組合の地区内に事業場を有すること。
- (5) 出資1口の金額及び出資払込みの方法
 - ① 出資1口の金額 〇〇〇円
 - ② 出資払い込みの方法 一時に全額を払い込むものとする。
- (6) 事業の概要
 - ① 組合員の取り扱う……
 - ② 組合員のためにする……
- (7) 賦課金の賦課及び徴収方法
 - ① 賦課金 月〇〇円 〇月 〇人
 - ② 賦課金の徴収方法（具体的に記載）
- (8) 役員の数及び任期
 - ① 役員の数 理事 〇人以上〇人以内
監事 〇人以上〇人以内
 - ② 役員の任期 理事 〇年又は就任後において……
監事 〇年又は就任後において……

年 月 日 〇〇〇〇協同組合

設立発起人 〇〇県〇〇市〇〇町〇番〇号

〇〇〇〇株式会社

代表取締役社長 〇〇〇〇

// 〇〇県〇〇市〇〇町〇番〇号

〇〇〇〇株式会社

代表取締役社長 〇〇〇〇

(注1) 組合定款と整合することが必要です。なお、押印は不要です。

【設立同意者及び引受出資口数を記載した書面】

設立同意者及び引受出資口数を記載した書面

設立同意者氏名及び住所		資本金 の総額	従業員 数	引受出資		業 種
氏 名	住 所			引受 口数	引受出資 金額	
合 計	名			口	円	

- (注1) 氏名欄には、法人の場合は法人名・代表者名、又、個人の場合は屋号・店名等も併せて記載ください（発起人の場合、氏名・住所は印鑑証明書に記載されたとおりに記載ください）
- (注2) 業種の欄は、定款第8条第1項の組合員資格要件を満たしていることが必要です
- (注3) 「設立同意及び出資引受書」と整合することが必要です（中央会で確認します。）